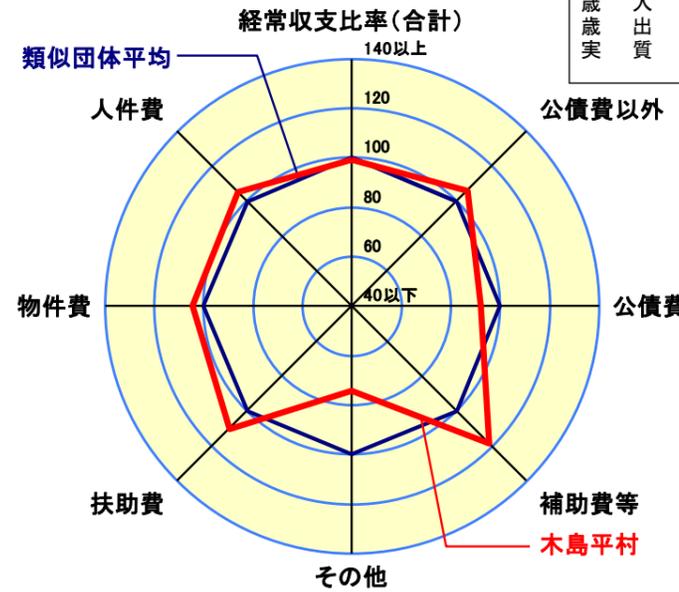


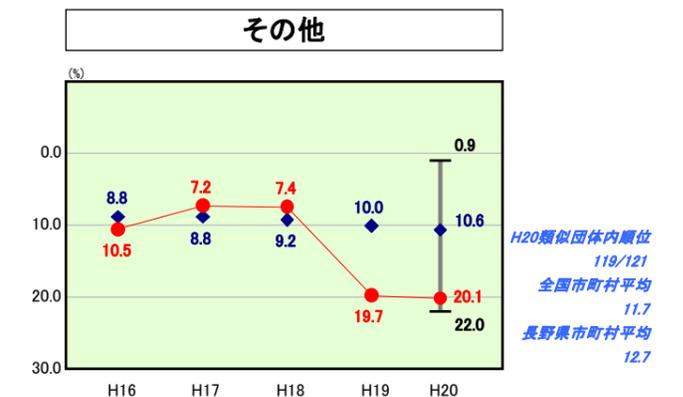
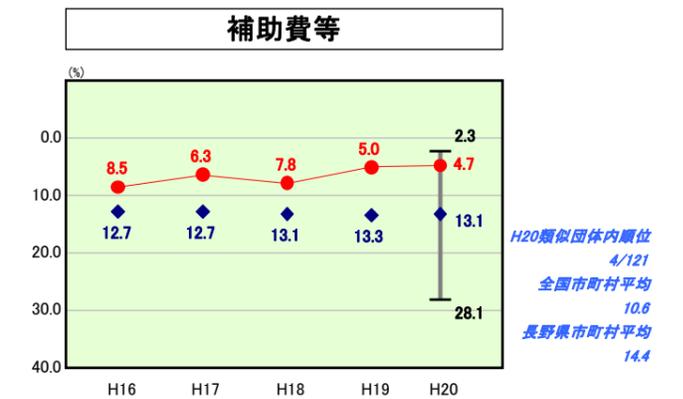
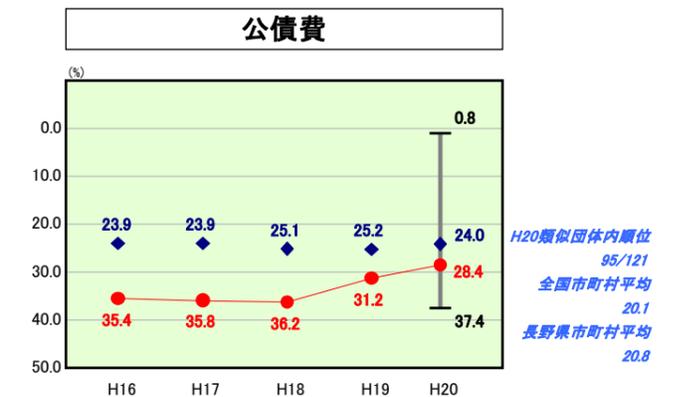
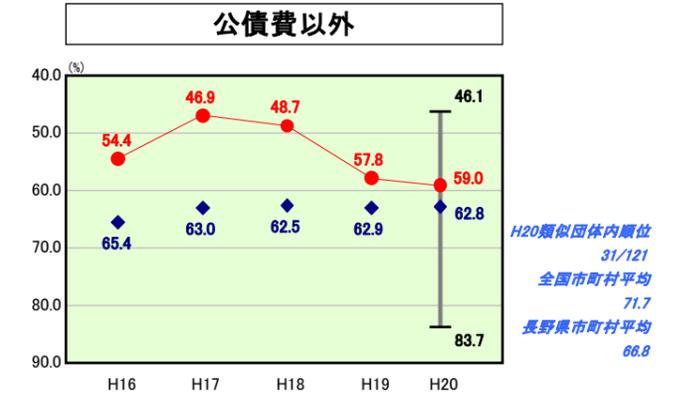
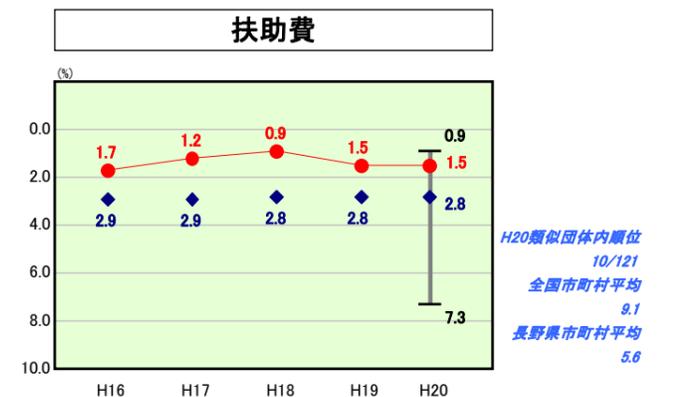
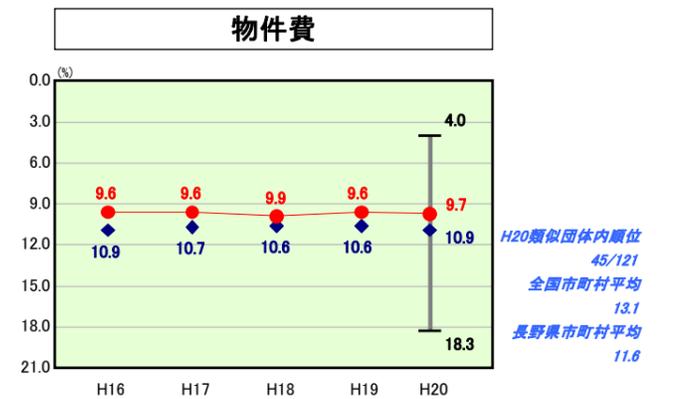
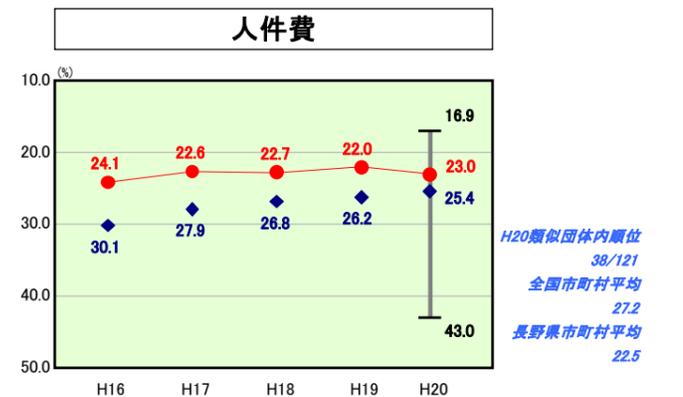
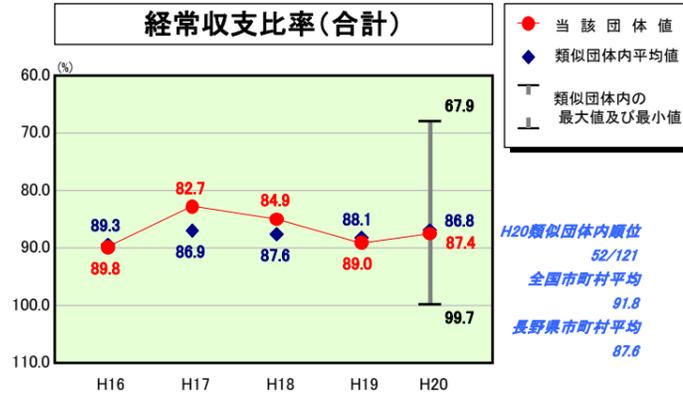
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	5,346人(H21.3.31現在)
面積	99.31 km ²
標準財政規模	2,630,923千円
歳入総額	3,462,887千円
歳出総額	3,344,315千円
実質収支	104,467千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

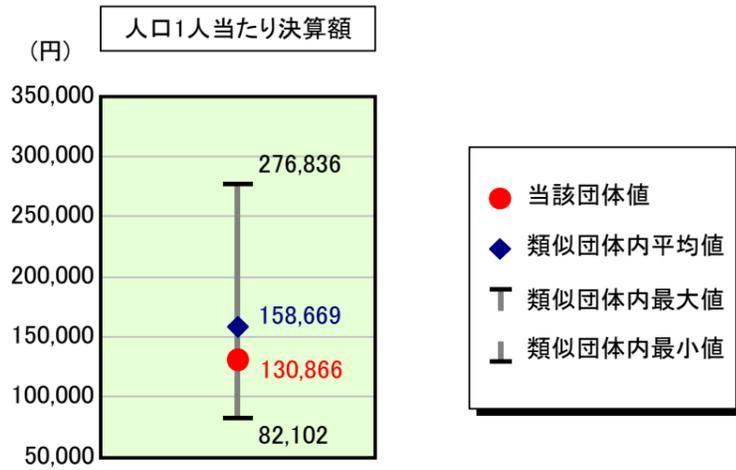
【人件費】
人口1,000人当たり職員数は、類団平均を若干上回るものの、H16年度から実施している給与カットにより人件費に係る経常収支比率は類団平均を2.4ポイント下回ることができている。今後も早期退職者制度を活用し積極的に職員数の抑制を図っていく。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率は前年度を2.8ポイント改善できたものの、類団平均を上回り依然として高い数値にある。要因としては、下水道整備に要した公営企業債の償還が多大なことにあるが、この状況は当分続く見込みである。一方、普通会計については、償還ピークの経過及び繰上償還により今後順調に減少していく見込みである。また、後年度事業に保育園統合、役場庁舎整備等に新規発行を計画するほか、H22年度から過疎債を計画するが、節度ある計画的な起債管理により財政負担の均衡を図る。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類団平均を上回っているが、この要因は前年度と同様に下水道会計に対する繰出し金が多大なことにある。下水道経営については、定住人口、観光人口の減少に加え各家庭での節水により料金収入の伸びは鈍く厳しい経営状況が続いているが、独立採算の原則に立ち返り、更なる経費の節減と料金改定の検討を随時行い経営の健全化を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



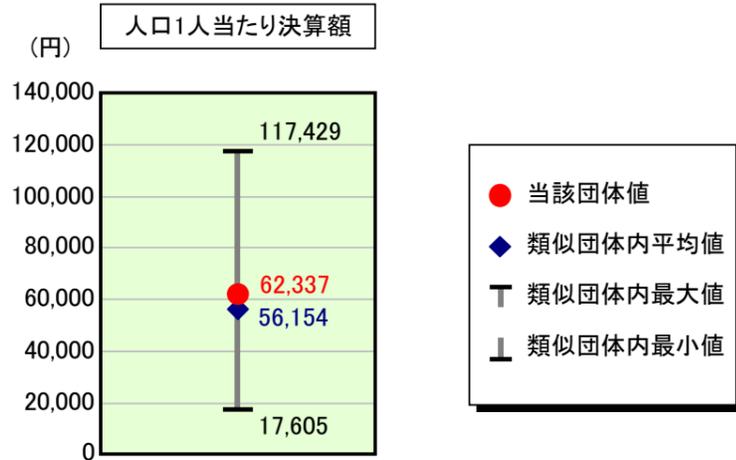
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	678,852	126,983	129,552	▲ 2.0
賃金(物件費)	56,145	10,502	10,429	0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	31,494	5,891	20,026	▲ 70.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	503	94	6,123	▲ 98.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,305	-
▲退職金	▲ 67,387	▲ 12,605	▲ 13,712	▲ 8.1
合計	699,607	130,866	158,669	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.96	14.36	0.60
ラスパイレス指数	90.7	94.1	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

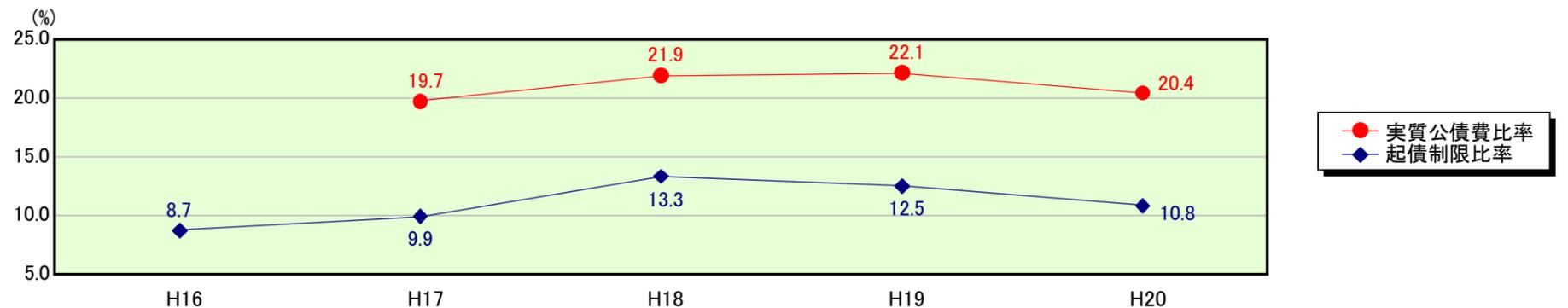


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	746,511	139,639	111,710	25.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	296,506	55,463	21,716	155.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,833	7,264	7,406	▲ 1.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,270	986	4,282	▲ 77.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	129	24	45	▲ 46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 753,995	▲ 141,039	▲ 89,587	57.4
合計	333,254	62,337	56,154	11.0

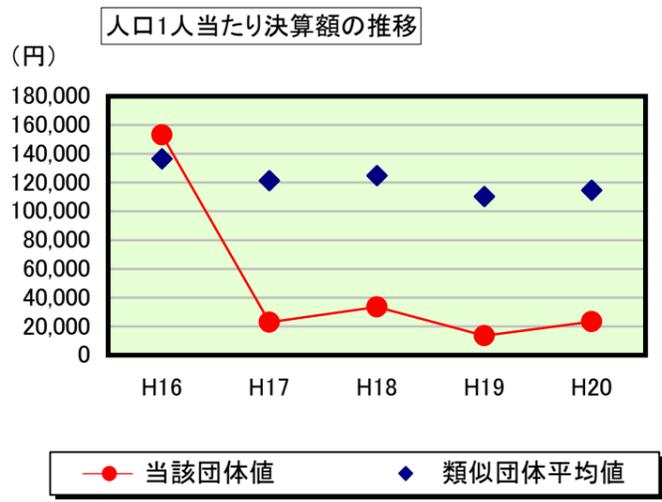
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	856,585	153,180	309.6	136,479	▲ 7.0	316.6
うち単独分	160,565	28,713	▲ 11.1	67,544	▲ 6.1	▲ 5.0
H17	126,851	22,877	▲ 85.1	121,414	▲ 11.0	▲ 74.1
うち単独分	93,293	16,825	▲ 41.4	58,925	▲ 12.8	▲ 28.6
H18	183,927	33,411	46.0	124,895	2.9	43.1
うち単独分	72,459	13,162	▲ 21.8	61,345	4.1	▲ 25.9
H19	72,991	13,499	▲ 59.6	110,324	▲ 11.7	▲ 47.9
うち単独分	42,086	7,784	▲ 40.9	55,684	▲ 9.2	▲ 31.7
H20	124,190	23,230	72.1	114,677	3.9	68.2
うち単独分	58,441	10,932	40.4	55,912	0.4	40.0
過去5年間平均	272,909	49,239	56.6	121,558	▲ 4.6	61.2
うち単独分	85,369	15,483	▲ 15.0	59,882	▲ 4.7	▲ 10.3